

栃木県IT・経済戦略会議で考える

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：「栃木県IT・経済戦略会議」というのは何ですか。

A：（林 明夫。以下略）福田昭夫栃木県知事の諮問機関で、2001年4月から1年間栃木県庁に設置されているものです。

Q：何の目的でこの会議は設置されたのですか。

A：「IT(情報通信技術)を県民生活や産業活動、行政運営に積極的に活用する具体的方策を戦略的かつ重点的に検討するため」に設置されたものです。知事に委嘱された15名以内の委員(実際は14名)で組織されています。

Q：なぜ林さんが委員になったのですか。

A：国の「IT戦略会議」や「経済戦略会議」をふまえて栃木県として独自の「IT戦略」、デフレ下における「経済戦略」を「政策」として策定すべきことを福田知事に提言させて頂いたからかも知れません。（みにむ「2月号」の「新栃木県知事に期待する」をご覧ください。）

Q：どのくらいの頻度で開かれますか。

A：第1回目が4月19日、第2回5月25日、第3回7月4日、第4回8月10日、第5回9月12日というように、毎月ほぼ1回のペースで開催されています。委員の間で、勉強会が5月に1回、6月に1回というように開かれています。ほぼ、毎月1～2回は会議があるという感じです。

Q：随分熱心ですね。

A：はい。栃木県知事が栃木県をIT先進県にしたいという意思を第1回目の会議で委員の質問に答える形で表明されたためもあってか、10月に中間答申を出し、来年度の栃木県の知事の出す政策に反映させたいとの意向も受けているためか、委員の平均年齢が50歳を割っているためか、座長のトヨタ・ウッドユー・ホームの中津正修社長の強いリーダーシップのためか、驚くほど熱心な会議となっています。

Q：委員の皆さんは、会議に臨むに当たって何か準備はしてきますか。

A：「何か準備をしてくる」程度ではありません。「栃木県経済同友会」の「産業政策委員会」にも在籍している委員の方などは、ほぼ同じテーマで委員会をつくっているため、栃木県のIT戦略を考えるために、毎週何回か長時間の勉強会を開いたり、毎月のようにシリコンバレーを含め海外や国内の「先進事例の視察」をチームを組んで行っております。そのリーダーである光陽電気工事の

飯村請慎一社長は、みんなの代表としてお一人でも国内外の視察を繰り返し、その成果をほぼ毎回会議でも発表して下さっています。立派で頭が下がります。

宇都宮大学情報処理センターの永井明助教授や白鷗大学大学院経済研究科の船田眞里子教授は、ほぼ毎回、御専門の立場からコンピュータを駆使したプレゼンテーション・発表を手際よく行って下さっています。この会議が栃木県にとり重要な会議であるとはっきりわかっているため、相当な準備をなさっておられます。その場の思いつきを発言なさる方は存在せず、尊敬に値します。

Q：林さんは、どのように取り組んでいますか。

A：①毎回のテーマについて意見をおもちと思われる方からできるだけ意見をお聴きするようになっています。

②5月にはパリでのOECD・フォーラム2001、6月と7月はアメリカのプリンストン大学での「民営化」ワークショップ、9月はヘルシンキでのEC委員会主催の「雇用」に関するワークショップを、この会議と日程が重なったため、出席を断念。

③天が与えて下さったよい勉強のチャンスと考え、毎月の会議のテーマに沿った勉強を、毎日何時間か、インターネットや新聞、雑誌、専門書を使い行っています。

Q：どこで、会議は開かれていますか。

A：栃木県庁の西側にある「栃木県会館」で8月までの会議は開かれています。毎回2時間半位です。

Q：林さんは、どのような発言をなさっておられますか。

A：会議の議事録は、ホームページで県民に公開すること。

Q：なぜですか。

A：どのような内容の会議であるかを県民に知らせることは、「透明性(トランスペラランシー)の確保」の上からも、県民への「説明責任(アカウタビリティ)」を果たす上からも必要と思われるからです。

栃木県の審議会等で、詳細な議事録がホームページで公開されているものは余りありません。

* 今後は、栃木県に限らず、各市町村や栃木県議会、市町村議会などでも、各種審議会や議会の議事録は、「ホームページ」で順次「公開」すべきかと私は考えます。

「どうせ」といったら申し訳ないのですが、各事務局はかなり詳細な議事録をお作りなっているのですから、「入力」を「ワープロ」ではなく簡単にホームページが作れる「ホームページビルダー」と組み合わせた「コンピュータ」でなさるだけで「議事録の公開」は可能です。

もしできれば、そのような各種審議会や市町村議会や県議会の議事録のホームページでの公開業務は、「地元」の業者や、在宅勤務でも可能なので「地元」で在宅勤務できる方に「アウト・ソーシング」して下されば「地元」の新たな「雇用の創出」にも役立ちます。議事録は「ワープロ」で入力しないで、「コンピュータ」で入力し、入力したものは、すべて公開することを県でも市町村でも行えば、「透明性」は高まり、「説明責任」を果たせます。パブリック・コメントつまり、行政や議会が有権者や若者の意見を求める前提は、議論のプロセスのホームページによる情報公開であると思います。

*事務局の大変な努力のお陰で「栃木県 IT・経済戦略会議」の議事録は「栃木県のホームページ」で公開されております。是非、一度ご覧下さい。また、「栃木県 IT・経済戦略会議」について御意見のある方は、是非積極的にパブリック・コメントをお述べ下さい。

<http://www.pref.tochigi.jp/kikaku/IT-keizai/>

Q：ITを活用した産業の振興を林さんはどのようにお考えですか。

A：「インキュベーションセンター」つまり、「企業家精神をもつ実業家に場所、資金、人材、経営コンサルティングなどを提供して、企業の発足を助ける施設や機関」を栃木県でもどんどん作ることが大事かと思えます。

ただ、現在の経済状況は政府も認めている通り「デフレ」です。税収が減り続けることは明白ですので、栃木県としては、何億円、何十億円もかけて「インキュベーションセンター」をつくることは避けるべきかと思えます。各市町村の中心街や郊外にある旧学校や旧公民館跡など遊休の「公共施設」や旧郵便局や旧 NTT 跡など「準公共施設」、旧デパート、旧ホームセンター、旧テナント跡などを「インキュベーションセンター」として再活用すべきであります。栃木県経済同友会の一員として福岡市に視察に行った際に、福岡市の中心街の旧小学校の教室を1ヵ月2万円の家賃でIT関連の仕事をはじめた人達に貸しているというお話をお聴きしました。税収が減り困っているのに、新しい企業を育てるためにという各目で何億円、何十億円もかけて新しい施設をつくることはありません。

中央商店街の空テナント、空ビル対策として、県や市町村が安価で借り上げ、安価でこれから仕事をする人に場所を貸してあげ、経営のノウハウの支援を十分にして、励ましてあげることが大事かと思えます。

他の県や他の市町村がやっているからここでも新しいインキュベーションセンターを作らねば、という考えは、このデフレの時代には全くそぐいません。「天下ってその施設に行き、快適に過ごしたいからではないのか」という批判を受けても仕方ありません。

Q：相変わらず随分厳しいですね。ところで、大学との連携はどうお考えですか。

A：大学に限らず、高等専門学校、専門学校、短大、大学、大学院等の「高等教育機関」や「研究所」との連携を栃木県として戦略的に行うことが大事です。

「TLO」(technology licencing organization)つまり「産学連携のため大学が保有する発明の権利を民間企業にライセンスし、その使用料を大学や研究者に配分する技術移転機関」とどう、栃木県全体として取り組むかを戦略的に考え、仕組みづくりをすることが大事。放っておいては TLO はいつも出来ない。栃木県内に TLO を1年で10、5年間で50つくる、10年間で100つくりあげるといふ知事の強烈的な意思決定と、執念にも似た知事のリーダーシップなしに栃木県を IT 先進県にすることはできない。平成15年に出来上がる「新工業技術センター」は TLO を年間10、5年で50、10年で100、栃木県につくり上げることを第一の使命(ミッション)にすべきである。

*この「みにむ」は足利市の方も多く読まれているのでお書きするが、足利市を活性化したいと思うなら足利市は、全勢力を傾けて「足利工業大学」で TLO を毎年2つ以上、できれば5つ以上取得できるような支援をすべきだ。10年で50の TLO が足工大に発足すれば AIT は MIT になり、日

本中から研究者や実務家が集る。そのためにも JR 山前駅は少し移転し、「足利工業大前駅」と名称も変更すべきだ。大学との連携を進め足利市を活性化しようというのなら、本気で「TLO10 年で 50 スタート」と取り組むべきと思う。

Q：最後に一言どうぞ

A：一言ではなく、二言あります。

①「新工業技術センター」はじめ、これからつくる県や市町村の施設は、できるだけ「PFI」(Private Finance InItiative)つまり「公共施設等の建設、維持管理、経営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法」を活用すべきです。もっと進んで、はじめから完全「民営化」の考えで、進めるべきです。

②電子県庁、電子市役所、電子町村役場を考える際は、はじめから「IT を活用した行政評価」システムをどうするかも考えおくことを提言します。「政策評価」、「施策評価」までも IT を活用してどう行うかが、電子自治体の最重点課題です。また、地元業者や地元の在宅勤務者にもどのようにアウト・ソーシングするかも新しい「雇用」の創出という観点から大事です。

*「インキュベーションセンター」「TLO」「PFI」の語句説明は「栃木県 IT 経済戦略会議」の「ホームページ」のうち「議事録」の「参考・用語解説」より引用しました。

8 月 10 日早朝記